

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 新エネルギー推進室	岩永 俊一
施策名	1 成長分野の新産業創出・育成	事業群関係課(室)		
事業群名	② 新たな基幹産業の創出(海洋エネルギー関連産業等)	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額	74,404

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文) 県内海域への実証・商用事業の誘致に加え、分野ごとの中核企業を中心とした共同受注体制の形成及びアンカー企業※創出とサプライチェーン構築を支援することにより、県内企業の受注拡大を図ります。 また、再生可能エネルギーの主電源化に向けた電力の利活用検討等により県内企業の新規事業分野への参画を推進します。 ※アンカー企業：クラスター内企業の育成や革新的技術に関する情報の搬入などにより、様々な波及効果をクラスターにもたらし、クラスター全体の発展に寄与する企業のこと							(取組項目) i) 事業誘致体制の強化及び商用化フィールドの導入の促進 ii) アンカー企業の創出及び分野毎の中核企業育成による共同受注体制構築の支援 iii) 海洋エネルギー関連産業の技術開発と欧州の先進事例を活用した実践的な専門人材の育成 iv) 再生可能エネルギーを活用した県内企業の事業化の支援			
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 全国各地で洋上風力発電事業の導入が開始される中、県内では、令和4年に五島市沖の発電事業者が選定され、令和8年1月の運転開始に向け工事が進んでいるほか、令和5年12月には西海市江島沖の発電事業者が選定され、令和11年8月に大規模発電事業が運転開始される計画である。 県では、海洋エネルギー関連産業のサプライチェーン構築に向け、産学官連携のもと、専門人材育成や受注獲得に向けたマッチング支援、先行投資の補助支援等に継続して取り組んできた。これらの取組により売上高と雇用の増に繋がったものと考えられる。 なお、西海市江島沖の事業が令和4年から開始する想定で目標値を設定していたが、国による発電事業者の選定が遅れ、令和11年に運転開始となったため、令和5年度に指標の見直しを実施した。
	海洋エネルギー関連産業における売上高	目標値①		14億円	82億円	48億円	48億円	82億円	82億円 (R7)	
		実績値②	1億円 (H30)	26億円	48億円	49億円			進捗状況	
		達成率②／①		185%	58%	102%			順調	
	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	
	海洋エネルギー関連産業における雇用者数	目標値①		116人	714人	297人	297人	714人	714人 (R7)	
		実績値②	3人 (H30)	168人	297人	340人			進捗状況	
		達成率②／①		144%	41%	114%			順調	

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和5年度事業内容及び実施状況 （令和6年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段:活動指標、下段:成果指標）				令和5年度事業の成果等	
				R4実績	うち 一般財源	人件費 （参考）		主な指標	R4目標	R4実績	達成率		
				R5実績					R5目標	R5実績			
				R6計画					R6目標				
				事業実施の根拠法令等									
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業			他の評価 対象事業 （公共、研究等）	事業対象			
所管課(室)名													
取組項目 i ii iii iv	○	1	海洋エネルギー関連産業創出促進事業	64,856	10,906	30,612	●事業内容 脱炭素社会に向けて成長が見込まれる洋上風力発電事業等について、県内企業の新規参入や受注獲得を後押しし、全国に先駆けたサプライチェーン構築を推進する。 ●実施状況 新規参入を目指す県内企業に対し、補助制度により先行投資を支援した。 県産業振興財団と連携し、大手風車メーカーや発電事業者への営業活動、県内企業向けセミナー開催、マッチング支援を実施した。 「長崎海洋アカデミー」における専門人材育成の取組を支援することで、海洋エネルギー関連産業への参入促進を図った。 海洋クラスター協議会と連携し、浮体式洋上風力関連事業への県内企業の参入支援を実施した。 水素事業化研究会による産学官連携での研究開発の支援や企業間マッチングに取り組んだ。	【活動指標】 県内企業の受注拡大に向けた事業者等との協議回数（延べ）（回）	60	89	148%	●事業の成果 ・県内企業4グループの先行投資を支援し、新たな受注の獲得に繋がった。 ・企業間マッチングにより県内企業へ30件の案件紹介を実施し、12件の商談につなげた。 ・長崎海洋アカデミーにおいて、のべ232名が受講し、商用化に向けた人材育成が実施できた。 ・浮体式関連事業への参入支援により、2事業の商談に繋がった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・先行投資の後押し及び企業間マッチングなどの取組を継続的に実施したことで、具体的な商談や受注の獲得に繋がり、海洋エネルギー関連産業における雇用者数及び売上高の増加に寄与した。	
				74,404	31,830	30,636			60	154	256%		
			(R5終了)R元-5	—					714	297	41%		
									297	340	114%		
			新産業推進課	—	—	—			企業、大学等				
	○	2	海洋エネルギー関連産業拠点形成事業				●事業内容 脱炭素社会に向け国内の洋上風力発電事業等の導入が開始される中、県内サプライチェーンの構築に向けて、企業間マッチングや先行投資を支援することで、県内企業の受注の獲得拡大を目指す。 特に、県内で実施される事業については、より多くの地場企業の参入に向けた支援を実施する。	【活動指標】 県内企業の受注拡大に向けた事業者等との協議回数（延べ回）				—	
				91,936	40,239	38,905			60				
				—									
			(R6新規)R6-10										
			新エネルギー推進室	—	—	—			企業、大学等	【成果指標】 海洋エネルギー関連産業における雇用者数(人)	297		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 事業誘致体制の強化及び商用化フィールドの導入の促進 ii アンカー企業の創出及び分野毎の中核企業育成による共同受注体制構築の支援 iii 海洋エネルギー関連産業の技術開発と欧州の先進事例を活用した実践的な専門人材の育成			●実績の検証及び解決すべき課題 2050年カーボンニュートラルに向け、五島市沖をはじめ全国各地で洋上発電の事業者が決定するなど、洋上風力発電関連産業の国内市場が急速に拡大している。五島市沖の事業では洋上風車の建設が継続しており、県内企業の受注による売上の向上と雇用の創出に繋がった。また、令和5年12月には、秋田と新潟の2区域と併せて、西海市江島沖の発電事業者が選定され、県内2つ目となる大規模な発電事業の導入に、県内企業の参入が期待される。 令和5年度は、令和4年度に引き続き、県内企業によるサプライチェーン構築を図るため、県内企業の先行投資支援や県産業振興財団と連携したマッチング、専門人材育成や浮体式洋上風力発電事業に関する参入支援を実施した。 各機関と連携して取り組みを継続した結果、多数の商談に繋がり、そのうち、受注に繋がれたものもあった。 課題としては、洋上風力産業が黎明期であることから、新規開拓が必要な段階で、同産業と繋がりがなく、また大手との取引がない県内企業単独での活動は困難な状況にある。また、地場企業にとって、新たな分野への参入に必要な先行投資は負担が大きく、参入の大きな障壁となることから、当面は、本県が引き続き投資の後押しやマッチング支援を実施する必要がある。 特に、五島市沖に続き、西海市江島沖の大規模事業導入が決定したことから、できるだけ多くの地場企業の参入を実現する必要がある。	
iv 再生可能エネルギーを活用した県内企業の事業化の支援			●実績の検証及び解決すべき課題 再生可能エネルギー関連分野については、世界的なカーボンニュートラルの潮流の中、脱炭素社会の到来を見据え、水素関連産業に関心のある県内企業や専門的知見を有する教育・研究機関と連携して「水素事業化研究会」を開催し、研究・実証を行ってきたところ。また、県外大手企業の実証事業へ参画したことで、ゼロ・エミッション船における燃料電池関連機器の配置設計および水素発生状況のクラウド監視システムの事業化を達成した。この他、水素供給用配管の溶接技術などの事業進捗が見られることから、着実な事業化に向けてより一層後押ししていく必要がある。 また、本県の強みとしては、西海市江島沖の洋上風力発電などの再生可能エネルギーが豊富ということが挙げられるため、再生可能エネルギーから製造された「グリーン水素」の利活用に関する取り組みも重要となってくる。 一方で、水素関連産業は黎明期にあり、県内企業だけでビジネスとして取り組むことは困難なため、大手企業との連携により県内の水素関連のサプライチェーン構築を図る必要がある。	
			●課題解決に向けた方向性 国内市場の動向を踏まえた商用化への取組みを継続し、県産業振興財団と連携した洋上風力発電事業に関する受注獲得に向けたマッチングや、受注に必要な先行投資への支援を行うことで、県内サプライチェーンの構築を図る。 また、令和6年10月、海洋クラスター協議会が設置する洋上作業員向けの訓練施設において、県内企業の人材育成のため訓練授業料の一部を支援することで、県内企業の参入促進を図る。 特に、洋上風力発電事業の中で最も長期間に渡り携わることができる運転開始後の維持管理分野においては、より多くの県内企業がサプライチェーンの上位で参入ができるよう、海洋クラスター協議会と連携し取り組む。	

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii iii iv	○	2	海洋エネルギー関連産業拠点形成事業	R6新規	①②③⑦ ⑧⑨	・洋上風力発電事業は今後も全国で導入が進んでいくが、黎明期であることから、引き続き企業間マッチングや県内企業の先行投資、県内企業の参入支援を継続する。 ・洋上風力は、欧州がグローバルスタンダードであるため、現在、継続している商談においても、英語での対応や海外企業・風車メーカーとの直接のやり取りが今後必要となる場面が出てくることから、海外企業との契約交渉を支援できる体制が必要である。 ・令和5年9月、大島造船所が浮体式製造への参入を表明し、また、海洋クラスター協議会の支援による県内企業への浮体式製造の商談も継続していることから、浮体式の県内サプライチェーン構築を後押しする取り組みを実施する必要がある。 ・再生可能エネルギー関連については、水素関連産業の振興に向け、令和2年度から取り組んでいる「水素事業化研究会」に県外の大手企業にも参画いただき、既存プロジェクトへの助言や新たなプロジェクトの創出に向けたFS等を実施する。	改善
			(R6新規)R6-10				
			新エネルギー推進室				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点